

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	26,875,346			24,303,371	実質収支比率			4.9
市町村名	笠岡市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入歳出差引	681,365	509,784	(※1)	(100.4)	(101.0)	標準財政規模	13,201,908	13,212,686
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	28,475	179,593						
人口	27年国調(人)	50,568	産業構造(※5)		中部	×	歳年度収支	322,699	-150,902	公債費負担比率	13.5	12.6	健全化判断比率			
	22年国調(人)	54,225			過疎	×	積立金	1,056	134,676	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-6.7			山振	×	繰上償還金	23,056	20,898	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	49,538	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	341,930	1,045,000	実質公債費比率	6.0	5.8	資金不足比率(※4)	笠岡市病院事業会計	15.4
	うち日本人(人)	49,105		1,041	1,013	指数表選定	○	実質単年度収支	4,881	-1,040,328						
	29.01.01(人)	50,346	第2次	4.8	4.5	基準財政収入額	6,068,850	6,026,394	基準財政需要額	10,720,234	10,826,266					
	うち日本人(人)	49,951	7,054	7,542	標準税収入額等	7,746,865	7,675,877									
	増減率(%)	-1.6	第3次	32.8	33.6	経常経費充当一般財源等	12,772,900	12,741,162	歳入一般財源等	15,792,935	16,480,420					
	うち日本人(%)	-1.7	13,382	13,922	地方債現在高	24,483,375	23,002,873	うち公的資金	21,606,246	20,110,041						
面積(km <sup>2</sup> )	136.24	62.3	61.9	債務負担行為額(支出予定額)	4,583,566	6,201,432	収益事業収入	-	-							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	371	ラスバイレス指数	100.2	土地開発基金現在高	648,300	648,300	財政調整基金	863,135	1,034,009							
世帯数(世帯)	19,189	臨時職員	-	-	積立金現在高	3,037	3,036	減債基金	678,956	517,558	その他特定目的基金					
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,483,375	23,002,873	うち公的資金	21,606,246	20,110,041		
	市区町村長	1	8,370		一般職員	337	1,089,521	3,233	債務負担行為額(支出予定額)	4,583,566	6,201,432					
	副市区町村長	1	7,022		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	6,413		うち技能労務職員	42	141,666	3,373	土地開発基金現在高	648,300	648,300					
	議会議長	1	5,200		教育公務員	28	96,294	3,439	財政調整基金	863,135	1,034,009					
	議会副議長	1	4,600		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,037	3,036					
	議会議員	20	4,200		合計	365	1,185,815	3,249	その他特定目的基金	678,956	517,558					
						ラスバイレス指数	100.2									
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(5)	笠岡市国民健康保険事業特別会計	(9)	笠岡市水道事業会計	(11)	笠岡市下水道事業特別会計	(14)	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合	(24)	笠岡市土地開発公社	○				
(2)	笠岡市へき地診療施設特別会計	(6)	笠岡市国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計	(10)	笠岡市病院事業会計	(12)	笠岡市土地造成事業特別会計	(15)	岡山県西部衛生施設組合	(25)	笠岡市総合福祉事業団吸江社					
(3)	笠岡市相生墓園事業特別会計	(7)	笠岡市介護保険事業特別会計			(13)	笠岡市工業団地造成事業特別会計	(16)	岡山県西部環境整備施設組合	(26)	笠岡市文化スポーツ振興財団					
(4)	笠岡市公共用地取得事業特別会計	(8)	笠岡市後期高齢者医療特別会計					(17)	笠岡地区消防組合	(27)	井原鉄道株式会社					
								(18)	岡山県西部地区養護老人ホーム組合							
								(19)	岡山県市町村総合事務組合一般会計							
								(20)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計							
								(21)	岡山県市町村総合事務組合拠出金事業特別会計							
								(22)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計							
								(23)	岡山県市町村税整理組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。